

# 第136期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	1
連結情報	3
財務グラフ	4
中間連結財務諸表	5
中間財務諸表(単体)	7
会社情報	9
株主メモ	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第136期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の決算を行ないましたので、その概要をご報告申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 藤本 万太郎



## 事業の概況

## Financial Review Information

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資が堅調でありました他、盛り上がりには欠けるものの個人消費にも持ち直しの動きが見られる等により、緩やかな拡大基調を続けてまいりました。

このような状況のなか、化学業界におきましては、高値圏にありました原油価格がさらに騰勢を強めたため、石油化学原料は高値で推移した他、天然油脂原料も高値で推移する等、極めて厳しい事業環境が続きました。

当社グループにおいても、前期に続いて原料価格の高騰に見舞われ、厳しい経営環境が続きました。その対応として、販売面では原料価格変動に応じた製品価格の是正を進める他、高付加価値製品の拡販と不採算製品の見直しを図るとともに、生産の効率

化、諸経費の削減に努め、利益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期における当社グループの売上高は、160億9千6百万円（前年同期比4.1%増）となり、損益面では、期初計画を上方修正し、経常利益は3億8千6百万円（前年同期比153.1%増）、中間純利益は3億4千6百万円（前年同期比86.3%増）を計上することとなりました。

当中間期の当社グループの業績は以上のとおりであります。中間配当を行なうには十分な利益水準とならず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、これを見送りとさせていただきます。ご了承ください。

事業別の状況は次のとおりであります。

## 油脂製品事業

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は長らく需要の低迷が続いておりませんが、この状況は当中間期においても回復せず、前年並みの販売数量を維持するに止まりました。一方、原料価格の上昇に対し、価格是正を行なったことにより売上高は増加いたしました。

アルコール製品は主要需要先である界面活性剤、トイレットリー分野ともに不振となり、国内販売は減少いたしました。輸出が

回復したため、販売数量はほぼ横ばいとなり、売上高は価格是正により増加いたしました。

採算面では、国内外の油脂原料の高騰、高値安定が続き、販売価格の是正を図ってまいりましたが、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、油脂製品事業の売上高は58億2千4百万円となり、前年同期比5.0%の増加となりました。

## 石油化学製品事業

### 化成部品部門

石油化学製品事業における化成部品部門におきましては、主力の可塑剤は建材分野の需要低迷が続き、販売数量は減少いたしました。原料高騰による原料費増加分を製品価格に転嫁いたしましたことにより、売上高は微減に止まりました。

また、ベンゼン誘導体につきましても販売数量はほぼ横ばいでありましたが、原料高騰に対し、製品価格の是正に努めましたことにより、売上高は増加いたしました。

### 機能製品部門

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は、一部の製品で輸入品の流入がありましたが、自動車向けの需要が順調でありましたため、ほぼ前年並みの販売数量を確保することができました。売上高につきましては、原料上昇分の製品値上げに取り組みましたことから、前年を上回ることとなりました。輸出につきましては、中国をはじめとするアジア諸国への出荷が低迷したことにより販売数量は前年を下回りましたが、これも原料価格に対応した値上げに取り組んだ結果、売上高は増加いたしました。

樹脂添加剤は、安定した国内需要に加えて欧州を中心とした拡販の取り組みが奏功して、前年比、販売数量、売上高ともに大き

く増加いたしました。

以上の結果、石油化学製品事業の売上高は102億7千2百万円となり、前年同期比3.5%の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと見込まれておりますが、原油価格が一段と騰勢を強める他、一時的と思われませんが住宅着工件数の大幅な落ち込みや、米国経済に減速懸念がある等、先行きに不透明感が持たれております。

化学業界におきましては、原油高による原料や燃料価格の一層の高騰が予想されるなか、消費者物価に動きは見られず、採算確保がますます困難な事業環境になるものと思われま

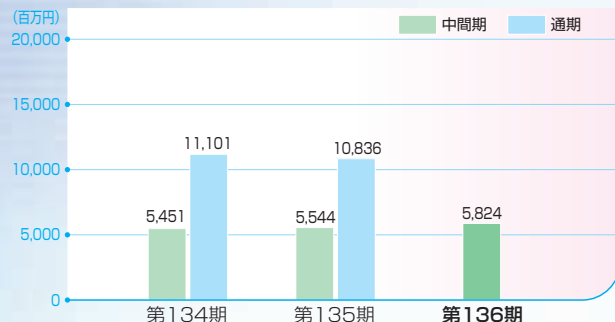
す。このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、原料価格に対応した製品価格の設定に努める他、需要が好調な製品については積極的な設備投資を行なう等により、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

また、企業の社会的責任として、引き続き環境保護、製品の安全性や品質確保、工場の安全操業に万全を期する他、内部統制、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

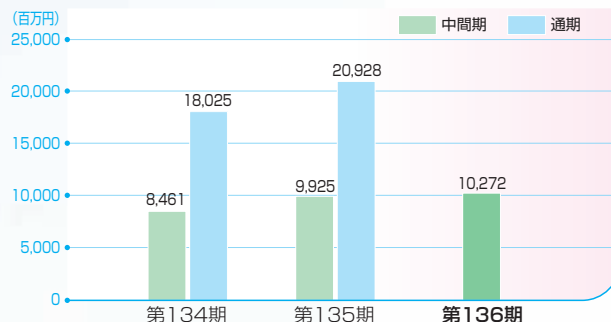
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結セグメント別売上高の推移

油脂製品事業



石油化学製品事業



区分	主な製品	主な用途	
油脂製品事業	脂肪酸	安定剤・ゴム薬・石鹸・化粧品等	
	グリセリン	化粧品・医薬・界面活性剤等	
	高級アルコール	界面活性剤・化粧品等	
	不飽和アルコール	界面活性剤・油剤等	
石油化学製品事業	化成部品部門	可塑剤	壁紙・床材・電線被覆材・塩ビレザー・農業用ビニルフィルム・ビニルシート 潤滑油・安定剤等
		帯電防止剤	帯電防止を必要とするカーテン・床材・履物・包装材・レザーフィルム等
		ベンゼン誘導体	染料・医薬・ゴム薬・防錆剤等
	機能製品部門	酸無水物	合成樹脂・塗料・接着剤・エポキシ樹脂硬化剤・医薬・農業等
		合成樹脂原料	合繊・合成ゴム・医薬等
		特殊エポキシ樹脂	塗料・電気絶縁材料・接着剤等
		結晶核剤	衣装ケース・食品容器・医療器具等

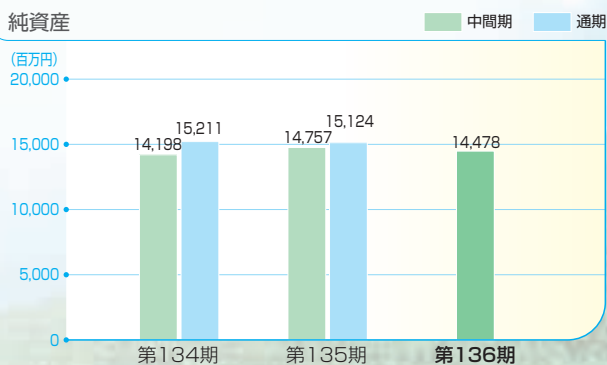
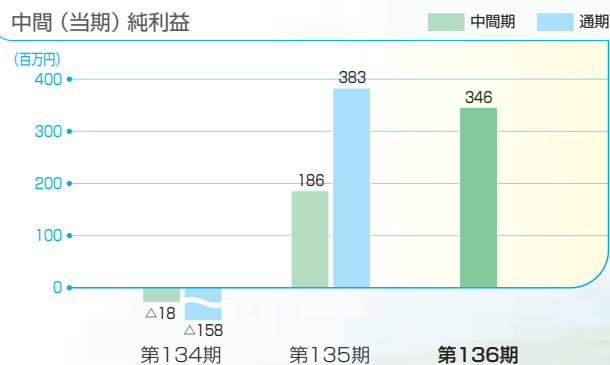
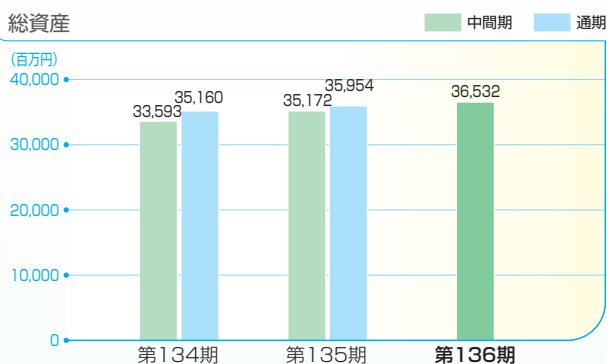
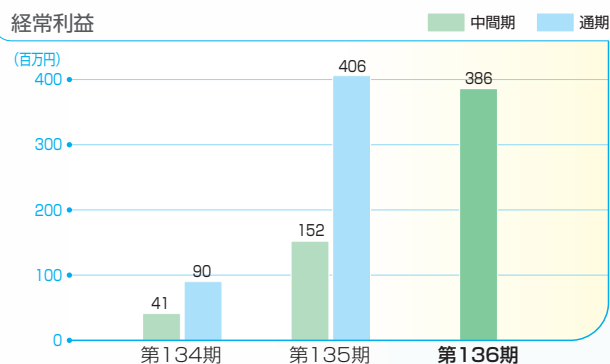
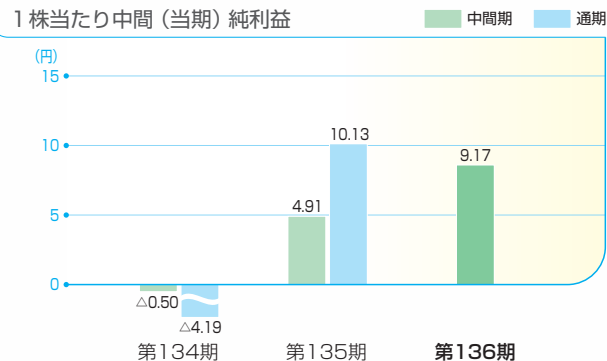
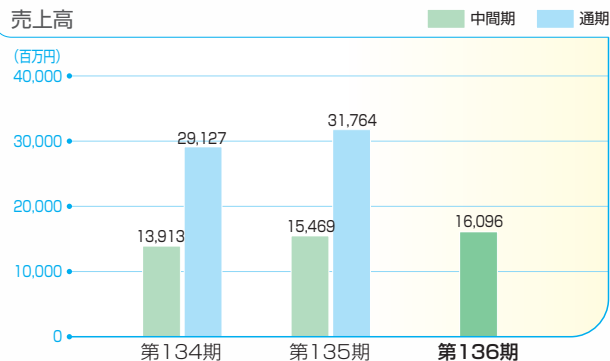
重要な子会社および関連会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化株式会社	190 百万円	97.6%	可塑剤および界面活性剤の製造
アルベス株式会社	30 百万円	100.0%	化学製品の販売
株式会社理化フラインテック	100 百万円	100.0%	□ジソ誘導体の製造

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(持分法適用関連会社)			
台湾新日化股份有限公司	249 百万台湾元	45.0%	界面活性剤の製造
コグニスリカ Sdn. Bhd.	109 百万マレーシアドル	25.0%	高級アルコールの製造
SK N J C Co., Ltd.	10,000 百万ウォン	30.0%	化学品の製造

## 財務グラフ

## 業績の推移 (連結)



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流動資産</b>	<b>17,523</b>	<b>19,070</b>	<b>17,921</b>			
現金及び預金	1,074	1,467	1,349			
受取手形及び売掛金	12,283	12,334	12,507			
たな卸資産	3,953	4,973	3,854			
その他	222	303	220			
貸倒引当金	△ 10	△ 9	△ 9			
<b>固定資産</b>	<b>17,649</b>	<b>17,462</b>	<b>18,032</b>			
<b>(有形固定資産)</b>	<b>6,242</b>	<b>6,444</b>	<b>6,469</b>			
建物及び構築物	2,154	2,021	2,081			
機械装置及び運搬具	2,463	2,411	2,446			
土地	1,415	1,415	1,415			
その他	209	595	525			
<b>(無形固定資産)</b>	<b>13</b>	<b>144</b>	<b>80</b>			
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>11,393</b>	<b>10,873</b>	<b>11,482</b>			
投資有価証券	10,672	10,073	10,708			
その他	722	801	774			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1			
<b>資産合計</b>	<b>35,172</b>	<b>36,532</b>	<b>35,954</b>			

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
<b>負 債 の 部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>13,819</b>	<b>15,758</b>	<b>14,363</b>			
支払手形及び買掛金	7,392	8,021	8,074			
短期借入金	4,716	5,551	3,992			
一年以内償還予定の社債	120	190	220			
賞与引当金	222	245	235			
その他	1,368	1,749	1,841			
<b>固定負債</b>	<b>6,596</b>	<b>6,296</b>	<b>6,465</b>			
社債	190	—	30			
長期借入金	2,346	2,643	2,163			
繰延税金負債	1,947	1,417	1,983			
退職給付引当金	2,051	2,030	2,076			
役員退職慰労引当金	46	7	56			
その他	14	197	155			
<b>負債合計</b>	<b>20,415</b>	<b>22,054</b>	<b>20,829</b>			
<b>純 資 産 の 部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>12,242</b>	<b>12,499</b>	<b>12,439</b>			
(資本金)	5,660	5,660	5,660			
(資本剰余金)	4,246	4,246	4,246			
(利益剰余金)	2,367	2,759	2,565			
(自己株式)	△ 31	△ 167	△ 32			
評価・換算差額等	2,507	1,970	2,677			
(その他有価証券評価差額金)	2,751	1,998	2,789			
(繰延ヘッジ損益)	92	77	112			
(為替換算調整勘定)	△ 336	△ 105	△ 224			
少数株主持分	6	8	7			
<b>純資産合計</b>	<b>14,757</b>	<b>14,478</b>	<b>15,124</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,172</b>	<b>36,532</b>	<b>35,954</b>			

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間	当中間	前 期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	15,469	16,096	31,764
売上原価	13,320	13,751	27,243
<b>売上総利益</b>	<b>2,148</b>	<b>2,345</b>	<b>4,520</b>
販売費及び一般管理費	2,081	2,061	4,194
<b>営業利益</b>	<b>66</b>	<b>283</b>	<b>326</b>
営業外収益	187	233	332
受取利息	5	13	13
受取配当金	68	76	95
持分法による投資利益	92	121	177
その他	20	22	45
営業外費用	101	130	251
支払利息	54	65	110
その他	47	65	140
<b>経常利益</b>	<b>152</b>	<b>386</b>	<b>406</b>
特別利益	60	25	79
貸倒引当金戻入益	—	—	1
固定資産売却益	30	14	30
投資有価証券売却益	30	11	47
特別損失	18	56	84
固定資産除却損	18	28	84
投資有価証券評価損	—	28	—
投資有価証券売却損	0	—	0
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>194</b>	<b>355</b>	<b>401</b>
法人税、住民税及び事業税	8	8	17
少数株主利益	—	0	0
少数株主損失	0	—	—
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>186</b>	<b>346</b>	<b>383</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間	当中間	前 期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	257	△ 567	1,680
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 104	△ 959	△ 281
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 805	1,645	△ 1,773
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	0	△ 2
現金及び現金同等物の 増減額	△ 651	118	△ 376
現金及び現金同等物の 期首残高	1,693	1,317	1,693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,042	1,435	1,317

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	5,660	4,246	2,565	△ 32	12,439	2,789	112	△ 224	2,677	7	15,124	
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 189		△ 189						△ 189	
持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36						36	
中間純利益			346		346						346	
自己株式の取得				△ 134	△ 134						△ 134	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 790	△ 34	119	△ 706	0	△ 706	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	194	△ 134	59	△ 790	△ 34	119	△ 706	0	△ 646	
平成19年9月30日残高	5,660	4,246	2,759	△ 167	12,499	1,998	77	△ 105	1,970	8	14,478	



## 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
<b>資 産 の 部</b>						
<b>流動資産</b>	<b>16,887</b>	<b>18,351</b>	<b>17,208</b>			
現金及び預金	778	1,020	1,052			
受取手形	1,761	1,412	1,455			
売掛金	9,939	10,340	10,489			
たな卸資産	3,525	4,679	3,572			
その他	883	901	639			
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 2			
<b>固定資産</b>	<b>16,338</b>	<b>15,855</b>	<b>16,637</b>			
<b>(有形固定資産)</b>	<b>5,549</b>	<b>5,762</b>	<b>5,786</b>			
機械装置	2,350	2,309	2,338			
その他	3,198	3,453	3,448			
<b>(無形固定資産)</b>	<b>11</b>	<b>142</b>	<b>79</b>			
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>10,777</b>	<b>9,949</b>	<b>10,771</b>			
投資有価証券	10,169	9,355	10,247			
長期貸付金	256	251	234			
その他	352	344	290			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1			
<b>資産合計</b>	<b>33,225</b>	<b>34,206</b>	<b>33,845</b>			

（単位：百万円）

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
<b>負 債 の 部</b>						
<b>流動負債</b>	<b>13,003</b>	<b>14,876</b>	<b>13,446</b>			
支払手形	545	556	596			
買掛金	6,576	7,118	7,335			
短期借入金	4,331	5,178	3,357			
一年以内償還予定の社債	120	190	220			
未払法人税等	25	24	34			
賞与引当金	204	228	217			
その他	1,201	1,581	1,686			
<b>固定負債</b>	<b>6,334</b>	<b>6,080</b>	<b>6,223</b>			
社債	190	—	30			
長期借入金	2,290	2,612	2,119			
繰延税金負債	1,869	1,355	1,904			
退職給付引当金	1,932	1,915	1,966			
役員退職慰労引当金	37	—	46			
その他	14	197	155			
<b>負債合計</b>	<b>19,337</b>	<b>20,957</b>	<b>19,670</b>			
<b>純 資 産 の 部</b>						
<b>株主資本</b>	<b>11,156</b>	<b>11,265</b>	<b>11,389</b>			
<b>(資本金)</b>	<b>5,660</b>	<b>5,660</b>	<b>5,660</b>			
<b>(資本剰余金)</b>	<b>4,246</b>	<b>4,246</b>	<b>4,246</b>			
資本準備金	4,246	4,246	4,246			
<b>(利益剰余金)</b>	<b>1,281</b>	<b>1,525</b>	<b>1,514</b>			
利益準備金	345	345	345			
その他利益剰余金	936	1,180	1,169			
開発研究積立金	200	200	200			
価格変動積立金	200	200	200			
別途積立金	190	190	190			
繰越利益剰余金	346	590	579			
<b>(自己株式)</b>	<b>△ 31</b>	<b>△ 167</b>	<b>△ 32</b>			
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,730</b>	<b>1,983</b>	<b>2,786</b>			
(その他有価証券評価差額金)	2,698	1,968	2,750			
(繰延ヘッジ損益)	32	14	36			
<b>純資産合計</b>	<b>13,887</b>	<b>13,249</b>	<b>14,175</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,225</b>	<b>34,206</b>	<b>33,845</b>			



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間	当中間	前 期
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	14,275	15,015	29,439
売上原価	12,371	13,007	25,468
<b>売上総利益</b>	<b>1,904</b>	<b>2,008</b>	<b>3,970</b>
販売費及び一般管理費	1,769	1,783	3,598
<b>営業利益</b>	<b>135</b>	<b>224</b>	<b>371</b>
営業外収益	176	205	466
営業外費用	185	200	423
<b>経常利益</b>	<b>125</b>	<b>228</b>	<b>415</b>
特別利益	30	25	47
特別損失	18	45	84
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>137</b>	<b>208</b>	<b>377</b>
法人税、住民税及び事業税	8	7	15
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>129</b>	<b>200</b>	<b>362</b>

## 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合 計			
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等					
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			そ の 他 有 価 証券 評価差額金	繰 上 償 減		延 滞 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
			開 発 研 究 積 立 金	価 格 変 動 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
平成19年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	579	1,514	△	32	11,389	2,750	36	2,786	14,175
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当								△ 189	△ 189		△ 189				△ 189
中間純利益							200	200			200				200
自己株式の取得										△ 134	△ 134				△ 134
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												△ 781	△ 21	△ 802	△ 802
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	11	11	△ 134	△ 123	△ 781	△ 21	△ 802	△ 926	
平成19年9月30日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	590	1,525	△ 167	11,265	1,968	14	1,983	13,249	

## 会社概要 (平成19年9月30日現在)

設立 大正8年11月10日  
 資本金 5,660,863,449円  
 従業員 433名

## 事業所

大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル) 電話 (06) 6202-0624 〒541-0051
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル) 電話 (03) 5540-8101 〒104-0033
研究所 京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地 電話 (075) 611-2201 〒612-8224
徳島工場	徳島市川内町榎瀬1番地 電話 (088) 665-0321 〒771-0144
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号 電話 (044) 288-3275 〒210-0862
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1 電話 (072) 280-3480 〒592-8331

## 役員

代表取締役社長	藤本 万太郎
取締役	加藤 純
取締役	原 健二
取締役	山本 隆
取締役	寺澤 静男
取締役	林 豊
取締役	状家 美香
常勤監査役	矢野 明德
常勤監査役	由元 憲昭
監査役	松本 好史

## 株式情報 (平成19年9月30日現在)

### 株式状況

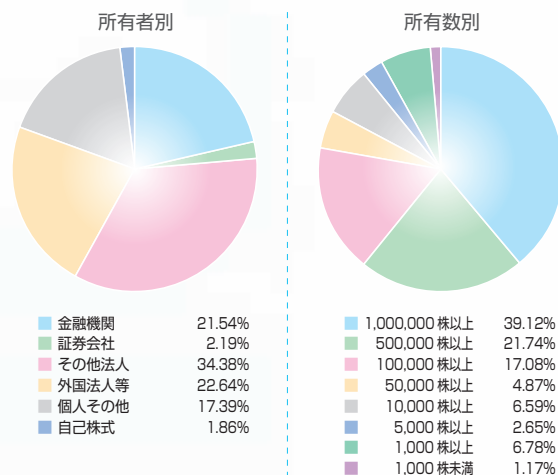
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 38,008,906株  
 (うち自己株式 705,801株)

株主数 4,286名

### 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	4,251,400	11.18
株式会社りそな銀行	1,869,833	4.91
ユニオンバンクプリベ	1,864,000	4.90
エムエルピーエフエスカストデー	1,686,000	4.43
株式会社西日本シティ銀行	1,633,367	4.29
協和発酵ケミカル株式会社	1,209,000	3.18
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,155,600	3.04
三井住友海上火災保険株式会社	941,680	2.47
日本油脂株式会社	922,875	2.42

## 分布状況



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 臨時に必要な場合は、その都度公告します。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	4406
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 (各種お問合せ) (手続用紙のご請求)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号 およびインターネットで24時間承っております。 電話 0120-351-465 ホームページ <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社



**新日本理化株式会社**  
New Japan Chemical Co., Ltd.

インターネットホームページURL  
<http://www.nj-chem.co.jp/>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。